

投資信託に関するアンケート調査 報 告 書

全国・個人郵送調査
投資信託保有者・関心者
証券保有者・関心者 対象

2016年1月

一般社団法人 投資信託協会

<目 次>

1. 調査計画の概要	1
2. 調査結果の要約	4
3. 回答者のプロフィール	11
(1)性別・年代【F1】 【F2】	11
(2)職業【F3】	13
(3)投資口座の保有状況【問1】	14
(4)投資信託の保有状況【問2】	16
(5)年収【F5】	17
(6)収入源【F4①②】	18
(7)利用するインターネットデバイス【F6】	21
4. 投資信託保有状況(現在保有層)	23
(1)投資信託の保有種類【問6①】	23
(2)投資信託の購入額【問6②】	24
(3)株式投資信託の保有種類(現在保有層のうち株式投資信託保有者)【問7①】	25
(4)株式投資信託の購入額(現在保有層のうち株式投資信託保有者)【問7②】	26
(5)投資信託取引に使用している口座数【問3】	27
(6)現在保有している投資信託の本数【問4】	28
(7)投資信託の販売会社での取引内容【問5】	29
(8)基準価額の確認頻度【問8】	30
(9)基準価額の確認方法【問9】	31
(10)投資信託の積立投資の利用状況【問10】	32
(11)投資信託の積立投資の形態・積立額(現在保有層のうち積立投資利用者) 【問10-1】 【問10-2】	33
(12)毎月分配型投資信託の保有状況【問11】	34
(13)トータルリターン通知制度の認知状況【問12】	35
(14)トータルリターン通知制度の活用状況(現在保有層のうち制度認知者)【問12-1】	35
5. 投資信託購入状況(現在保有層・保有経験層)	36
(1)投資信託購入のきっかけ【問15】	36
(2)投資信託の購入先【問16】	38
(3)投資信託購入の際の重視点/今後の重視点【問17①②】	40
(4)分配金の特徴認知状況【問18】	43
(5)投資信託の購入資金【問14】	45
(6)投資信託の購入目的【問13】	46
(7)投資信託の運用実績評価【問21】	48
(8)償還・売却資金の流出先【問22】	51

(9) 投資信託説明書(目論見書)閲読状況【問 19】 【問 19-1】	52
(10) 運用報告書閲読状況【問 20】 【問 20-1】	55
(11) 評価会社による運用評価の認知・利用状況【問 23】	58
(12) 販売会社や運用会社のホームページ利用経験【問 24】	59
(13) 投資信託の優れていると感じる点【問 25①②】	60
(14) 投資信託の不満を感じる点【問 26①②】	64
(15) 投資信託購入(買い増し)に必要な条件【問 27】	67
6. 投資信託保有未経験者の状況	69
(1) 投資信託の購入意向経験【問 28】	69
(2) 投資信託の非購入理由【問 29】	70
(3) 投資信託購入検討のきっかけ【問 30】	72
7. 投資信託全般に関する状況(全体)	74
(1) 投資信託のイメージ【問 38】	74
(2) 投資信託の商品特徴認知状況【問 39】	76
(3) 今後購入対象として考えている金融商品【問 37】	78
(4) 希望する投資信託商品と購入方法(投資信託購入検討者)【問 37-1】 ～ 【問 37-5】	80
(5) 上場投資信託の認知と興味【問 40】 【問 41①②】	88
(6) 投資信託商品の魅力を感じる運用方法とその理由【問 42】 【問 42-1】	93
(7) 毎月分配型投資信託への魅力有無【問 43】	100
(8) 毎月分配型投資信託商品の魅力点/非魅力点【問 43-1】 【問 43-2】	101
(9) 毎月分配型投資信託の分配金の使途【問 44】	103
(10) ドル・コスト平均法/積立投資プランの認知状況【問 45】 【問 45-1】 【問 45-2】	104
(11) 投資信託運用会社への考え【問 49】 【問 50】	108
8. 資産運用・投資全般に関する状況(全体)	111
(1) 資産の運用方針【問 31】	111
(2) 資産運用の目的【問 32】	113
(3) 現在保有している金融商品/最も重視している金融商品【問 35①②】	114
(4) 保有金融商品のポートフォリオへの満足度【問 36】	118
(5) 保有金融商品のポートフォリオへの不満理由(ポートフォリオ非満足者)【問 36-1】	119
(6) 最近の景気等を踏まえた資産運用やリスクについての考え方【問 46】	120
(7) 金融商品や投資に関する情報源【問 47】	122
(8) 投資に関して入手したい情報内容【問 48】	124
(9) 投資を検討するきっかけ【問 33】	125
(10) 資産運用に関する話題の登場頻度【問 34】	127

9. 少額投資非課税制度(N I S A)に関する状況(全体)	129
(1) 「N I S A口座」開設状況【問 52】	129
(2) 「N I S A口座」で購入している金融商品(N I S A口座開設・購入者)【問 52-1】	130
(3) 「N I S A口座」を開設／購入していない理由 (N I S A口座非開設／未購入者)【問 52-2】	132
(4) 「N I S A口座」で購入したい商品【問 53】	133
10. インターネットによる金融取引状況(全体)	135
(1) インターネットによる金融取引経験【問 51】	135
(2) インターネットによる取引経験のある金融商品(インターネット取引経験者)【問 51-1】	136
(3) インターネットによる取引意向のある金融商品 (インターネット取引未経験者のうち取引意向者)【問 51-2】	137

(付)調査票

1. 調査計画の概要

調査の目的：この調査は、全国の20歳以上の男女個人を対象に、投資信託の現在保有者、保有経験者、投資信託関心者、証券保有者、証券関心者を抽出し、投資信託や証券への関わり、関心が強い者に調査対象を絞ることによって、今後の投資信託の販売および広報活動に役立つ資料となるよう設計している。

調査対象：20歳以上の男女個人

抽出方法：弊社が過去に実施した調査の協力者から、該当となる対象者を抽出。

標本数：2,700サンプル

調査方法：郵送調査法

調査時期：平成27年9月10日発送
→9月29日回収締切

回収数：1,523サンプル（回収率56.4%）

<回答者属性別サンプル数>

	男性	女性	30代以下	40代	50代	60代	70代以上	計
現在保有層	297	239	62	87	96	148	143	536
保有経験層	109	89	14	32	42	60	50	198
保有未経験・ 購入意向層	121	75	72	53	30	30	11	196
保有未経験・ 非購入意向層	330	263	173	139	107	115	59	593
計	857	666	321	311	275	353	263	1523

調査主体：一般社団法人 投資信託協会

調査実施：株式会社 日本リサーチセンター

調査フレームの

変更について：本調査は3年に1回実施しており、平成18年調査から個人・郵送調査に変更した。その理由としては、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていること、金融商品保有層が若年層にも拡大していること、金融サービスやインターネット利用状況は個人単位での利用が多いことなどが挙げられる。

グラフ・表・

コメントについて：本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出した。グラフ・数表上の数値は特に断りがない限りは%で、Nは各カテゴリーの実数(サンプル数)を表している。

単数回答の場合、数値(%)を足しあげても100%にならないことがある。

また、それぞれのN数を合計しても全体のN数にならない部分があるのは、無回答を除外しているためである。

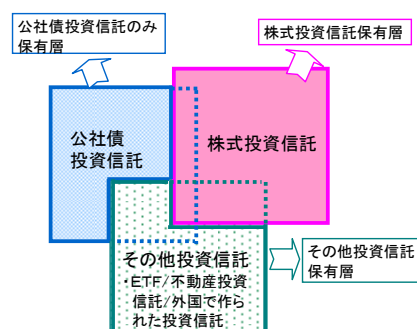
グラフの分析軸の内容については、次ページのとおり。

グラフに関しては、有意な差があるとみられるものを中心にコメントをしているが、N数が少ないカテゴリー(概ねN=30以下)については、グラフにも注釈を付したとおり、データをみる際には注意が必要である。

<分析軸の内容>

分析軸		カテゴリー	備考	
基本軸 1	性別	1 男性	F1から	
		2 女性		
	年代別	1 30代	F2から	
		2 40代		
		3 50代		
		4 60代		
		5 70歳以上		
	年収別	1 100万円未満	F5から	
		2 300万円未満		
		3 500万円未満		
		4 1000万円未満		
		5 1000万円以上		
	基本軸 2	保有状況別	1 現在保有層	問2 投資信託を「1. 現在持っている」の回答者
			2 保有経験層	問2 投資信託を「2. 以前持っていたが現在は持っていない」の回答者
			3 保有未経験・購入意向層	問2 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」かつ問28 過去の購入意向「1. ある」の回答者
4 保有未経験・非購入意向層			問2 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」かつ問28 過去の購入意向経験「2. ない」もしくは無回答の回答者または問2で無回答の回答者	
保有種類別		1 株式投資信託保有層	問6 現在保有商品「2. 株式投資信託」の回答者	
		2 公社債投資信託のみ保有層	問6 現在保有商品「1. 公社債投資信託」のみの回答者	
		3 その他投資信託保有層	問6 現在保有商品でいずれかの商品を回答しており、かつ「2. 株式投資信託」の回答者「1. 公社債投資信託」のみの回答者以外の回答者	

※保有種類別については、問6が重複回答のため、まずは「株式投資信託保有層」を優先して分類し、次に、「公社債投資信託のみ保有層」を分類、最後にそれ以外の回答者を「その他投資信託保有層」として分類した。(右図参照)



2. 調査結果の要約

◆回答者の概況

- 回答者は、男性 56.3%、女性 43.7%。平均年齢は 53.9 歳。投信現在保有層と保有経験層は、平均 60 歳近くである一方、保有未経験層は 50 歳未満と若い。(P11~12) [F 1・F 2]
- 職業は「無職・その他」(40.9%)が最多、「自営商・サービス業」「事務系の勤め人」が約 15%。現在保有層、保有経験層は「無職・その他」、保有未経験層は有職者が多い。(P13~14) [F 3]
- 投資口座の保有数は「1 口座」(27.9%)が最多、口座保有率は 57.3%、平均保有数は 1.9 口座。男性、高年齢層、年収が高い層、投信現在保有層で保有率が高い。(P14~15) [問 1]
- 投信の保有状況は“現在保有層”が 35.2%、“保有経験層”は 13.0%、“保有未経験層”は 51.1%と半数。“現在保有層”“保有経験層”は高年齢層ほど多い。年収「100 万円未満」は“現在保有層”が少ない。(P16) [問 2]
- 年収は“500 万円未満”が 73.8%を占め、平均額は 368.4 万円。平均額は年代が上がるにつれて高くなり、50 代(485.2 万円)が最も高い。60 代以上は 300 万円台前半。(P17~18) [F 5]
- 収入源(重複回答)は「給与所得」(60.3%)が最多。50 代以下は「給与所得」が 80%台、60 代以上は「恩給・年金」が約 80~90%と多い。また、年代が高いほど多様な収入源を持っている。(P18~21) [F 4]
- 情報収集に利用するインターネットデバイスは「パソコン」(63.8%)が最多、次いで「スマートフォン」(43.9%)、「タブレット」(15.8%)。「インターネットは利用しない」は高年齢層ほど多い。「スマートフォン」は保有未経験層で多い。(P21~22) [F 6]

◆調査結果の概況

(1) 投信合計購入額は減少傾向で平均 414 万円に。種類別で最も保有率の高い「株式投信」(63.1%)も減少傾向にある。投信の取引使用平均口座数は 1.6 口座、平均保有本数は 3.0 本。基準価額を週 1 日以上確認する人は 32.3%。毎月分配型投信の保有率は 54.7%。投信の積立投資の利用率は 19.0%。トータルリターン通知制度の認知率は 37.7%。(現在保有層ベース)

- 投信の保有種類(投信現在保有層ベース)は、「株式投信」(63.1%)が最も高いが、減少傾向。以下、「外国で作られた投信」(29.3%、前回より-6.5 p)、「公社債投信」(28.0%)の順。平均保有種類数は 1.45 種類で、わずかに減少傾向。平均購入額は「外国で作られた投信」「株式投信」は約 290 万円。1 人あたりの平均合計購入額は 414 万円、減少傾向。(P23~24) [問 6 ①②]
- 株式投信の保有種類(株式投信保有者ベース)は、「国内株式に主に投資する株式投信」(54.7%、前回より+5.6 p)が最も高く、他は 10~20%台。「外国債券に主に投資」するものは前回から-10.4 p、「不動産投信に主に投資」するものは+5.2 p。(P25~26) [問 7 ①]
- 株式投信の平均購入額は、「様々な資産に投資する」ものが 329.0 万円、最も高く、保有率最多の「国内株式に主に投資する」ものは 237.3 万円。(P26) [問 7 ②]
- 投信取引使用口座数は、「1 口座」がほぼ半数(55.2%)。平均 1.6 口座。(P27) [問 3]
- 現在保有している投信の本数は「1~2 本」が半数(51.7%)、平均は 3.0 本。(P28) [問 4]

- 投信取引会社での投信以外の取引内容は、「預貯金」(51.5%)、「株式」(42.2%)が多い。(P29) [問5]
- 基準価額の確認頻度は、“週に1日以上”の高頻度の人32.3%で、年代別では60代が高い。70代以上は「チェックしていない」が20%近くと高い。(P30) [問8]
- 基準価額の確認方法は、「運用報告書」(42.4%)が最も高く、「新聞」(20.7%)が続き、「販売会社のHP」「運用会社のHP」が14%台で並ぶ。(P31) [問9]
- 投信の積立投資の利用率は19.0%で、若年層ほど高い傾向。利用形態(積立利用者ベース)は、「NISA」(52.9%)がほぼ半数と最も高い。月々の平均積立額は約2万6千円。(P32~33) [問10・問10-1・問10-2]
- 毎月分配型投信の保有率は54.7%。女性、高年齢層で高い。(P34) [問11]
- トータルリターン通知制度の認知率は37.7%。年代が上がるほど高く、70代以上では半数近くにのぼる。活用方法については、「保有している資産全体の運用状況を確認」「その投信の運用成績を把握した」が制度認知者の40%程度と高い一方、34.7%は「書面は届いたが活用はしていない」。(P35) [問12・問12-1]

(2) 投信の購入先は、証券会社は「店頭」が減少し「インターネット取引」が増加。重視点は購入時・今後ともに「安全性の高さ」がトップだが、今後の重視率は減少。運用実績評価は“期待以下”が多いものの、前回より大幅に低下。償還・売却資金は「預貯金」「生活資金」「他の投資購入」「株式・債券購入」へ流出。投信の優位点は「専門知識がなくても投資ができる」と「定期的に分配金が受け取れる」が上位。一方、不満点は「元本保証がない」が特に高く、「手数料が高い」「仕組みや運用実績がわかりにくい」も上位。投信購入に必要な条件は「手数料の低い投信のラインナップの充実」が最多。なお、分配金の特徴認知率は、「運用成績によって変動する」ことは大半が認知。(現在保有層・保有経験層ベース)

- 投信購入のきっかけは、「証券会社、銀行などの人に勧められたので」(59.8%)が最も高い。「NISAが始まったので」は10.2%で3位。(P36~37) [問15]
- 購入先は「銀行の店頭」(41.1%)と「証券会社の店頭」(37.7%、前回より-5.5p)が主。次いで「証券会社のインターネット取引」(15.0%、前回より+5.6p)。(P38~39) [問16]
- 投信購入の際の重視点と今後重視したい点は、ともに「安全性の高さ」(順に46.3%、52.5%)が最も高く、次いで「値上がり期待」(39.4%、38.6%)、「過去の運用実績」(27.2%、22.6%)の順。(P40~43) [問17①②]
- 分配金の特徴は、「あらかじめ決まっているものでなく、運用成績によって変動する」(79.6%)は大半が認知。以下、「運用成績が良くないときには、分配金が支払われない場合がある」(54.6%)、「分配金は投信の決算ごとに支払われる」(44.6%)の順。(P43~44) [問18]
- 投信の購入資金は、「定期的な預貯金などから」(38.8%)が特に高いが減少傾向。以下、「月々の収入から」(25.3%)、「退職金・相続などの臨時収入から」(17.7%)、「株式・債券等売ったお金」(15.8%)の順。「他の投信を売ったお金」は増加傾向。(P45~46) [問14]
- 投信の購入目的は「老後の生活資金」(40.1%)が主で、次いで「資産のリスク分散」(24.1%、前回より-6.4p)。「特に目的はないが資金を増やしたいため」も27.8%みられる。(P46~

47) [問 13]

- 投信の運用実績の評価は、“期待以下” (44.8%)が半数近くを占め、“期待以上” (16.9%)を上回る。“期待以下”は前回より-27.4pと大幅に減少し、“期待以上”は6.1p増加。(P48~50) [問 21]
- 償還・売却資金の流出先は、「預貯金にまわした」(32.6%)、「生活資金にまわした」(24.0%)、「他の投信を購入」(20.7%)、「株式・債券を購入」(17.7%)の順。(P51~52) [問 22]
- 投資信託説明書(目論見書)の“閲読率”は42.3%(前回より+4.9p)。投信説明書の感想(閲読者ベース)は「内容が多すぎる」が73.2%と最多。(P52~55) [問 19・問 19-1]
- 運用報告書の“閲読率”は40.9%で減少傾向。運用報告書の感想(閲読者ベース)は「内容が多すぎる」(53.0%)、「専門用語が多すぎてわかりにくい」(40.7%)、「重要な箇所がわからない」(40.0%)が多い。(P55~57) [問 20] [問 20-1]
- 評価会社の運用評価については、「参考に購入した経験あり」(7.1%)と「評価を見たことがある」(32.4%)を合わせた“認知率”は39.5%で低下傾向。「評価会社があること自体知らなかった」は52.9%を占める。(P58~59) [問 23]
- 販売会社や運用会社のホームページ(H P)利用経験は、「購入した販売会社のHPを利用したことがある」(20.3%)が最も高い。「運用会社」「投信協会」「評価会社など」も合わせた“HP利用率”は29.4%で、「利用したことがない」が64.0%を占める。(P59~60) [問 24]
- 投信の優位点(重複回答)は、「専門知識がなくても投資ができる」(50.7%)と「定期的に分配金が受け取れる」(46.3%)が上位。以下、「少額でも分散投資ができる」(39.1%、前回より+8.5p)、「比較的高い利回りが期待できる」(32.3%、前回より-10.5p)。特に魅力を感じる点(単数回答)は、「定期的に分配金が受け取れる」と「専門知識がなくても投資ができる」がともに約17%で上位。(P60~63) [問 25①②]
- 一方、投信の不満を感じる点(重複回答)は「元本保証がない」(61.6%)が特に高く、「手数料が高い」(43.1%)、「仕組みや運用実績がわかりにくい」(37.1%)の順。特に不満を感じる点(単数回答)でも「元本保証がない」(33.0%)が特に高く、続く「手数料が高い」(17.6%、前回より+4.7p)は増加傾向。「仕組みや運用実績がわかりにくい」も微増傾向。(P64~66) [問 26①②]
- 購入(買い増し)に必要な条件は「手数料の低い投信のラインナップの充実」(38.1%)が最も高く、「販売員によるアフターフォローの充実」(24.3%)と「商品設計(仕組み)がシンプルな投信のラインナップの充実」(21.8%)が同程度で並ぶ。(P67~68) [問 27]

(3) 投信保有未経験者のうち、投信購入意向経験があるのは25.2%。非購入理由は「投信がよくわからないので不安」が特に高い。購入検討のきっかけは、「金融や投資を勉強して理解できたら」が最多。

- 投信保有未経験者のうち、購入意向経験が「ある」人は25.2%。男性、若年層ほど高い傾向。(P69) [問 28]
- 非購入理由は、「投信がよくわからないので不安」(67.7%)が特に高く、「元本保証がない」(36.2%)、「少額では購入しづらい」(21.9%)が続く。(P70~71) [問 29]

- 投信購入の検討のきっかけとしては、「金融や投資を勉強して理解できたら」(45.4%)が最も高く、以下、「手取り収入が増えたら」「初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえらる機会があったら」「身近な人(家族・友人など)に勧められたら」が約26%で並ぶ。(P72~73) [問30]

(4) 投信の商品特徴認知率は、「元本の保証はない」が最も高い。今後購入対象として検討する商品は「株式」が最も高く、安全性の高い“預貯金”商品は減少傾向だが、「国内の投信」は増加傾向。今後投信を購入する購入先は「証券会社のインターネット取引」が増加。「毎月分配型投信」に魅力を感じる人は43.7%と半数近く。魅力理由は「毎月利益を確定したい」が最多、非魅力理由は「長期投資に合わない」をはじめ、複数の理由が挙げられた。毎月分配型投信を保有した場合の分配金の使い道は「自分のこづかい」「生活費」が特に高い。ドル・コスト平均法の認知率は15.6%。運用会社の重視点は「運用力」が最も高く、「資本力」「知名度」も高い。

- 投信のイメージは、「仕組みがわかりにくい」「元本割れが怖い」(各43.9%)、「用語がわかりにくい」(23.6%)の上位3項目はマイナスイメージ。「元本割れが怖い」は前回より-10.3p。(P74~75) [問38]
- 投信の特徴認知率は、「元本の保証はない」(69.3%)が最も高い。以下、「銀行などの金融機関でも購入できる」(53.8%)、「国内の投信と海外の投信がある」(44.7%、前回より-8.1p)、「価格の変動があり、その他に外国に投資するものには為替リスクがある」(44.4%、前回より-9.7p)の順。30代以下は全般的に認知率が低い一方、50代以上の高年齢層では他の年代に比べて認知率が高い項目が多い。また、ほとんどの項目で高い順に、現在保有層、保有経験層、保有未経験・購入意向層、同・非購入意向層となっている。(P76~77) [問39]
- 今後購入対象として考えている金融商品は、「株式」(35.3%)が最も高い。以下、「定期預金」(30.0%)、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(27.6%)、「普通預貯金」(27.4%)など、上位はより安全性の高い“預貯金”商品が占めているものの、時系列では減少傾向。一方、「国内で作られた投信」(17.9%)は増加傾向となっている。(P78~79) [問37]
- 投信購入検討者が新規・追加投資を考える投信商品内容は、「安定した利回りを目標とするもの」(43.8%)が最も高い。(P80~81) [問37-1]
- 保有する場合にどのような投信に魅力を感じるか(投信購入検討者ベース)は、「国内株式に主に投資する投信」「国内債券に主に投資する投信」「様々な資産に投資する投信」が30%台で並ぶ。(P82~83) [問37-2]
- 投信の情報取得に利用したい方法(投信購入検討者ベース)は、「証券会社、銀行などで説明を受けたり、資料を請求する」(56.9%)と「インターネットで調べる」(51.3%)が半数を超え高い。(P83~84) [問37-3]
- 今後新たな投信の購入先(投信購入検討者ベース)は、「証券会社のインターネット取引」(38.6%、前回より+6.8p)、「証券会社の店頭」(37.9%)、「銀行の店頭」(35.0%)が同程度で並ぶ。(P85~86) [問37-4]

- 投信を購入する場合の保有期間（投信購入検討者ベース）は、「特に期間は決めない」（32.4%、前回より-6.4p）が最も高いが、これまでの増加傾向が減少に転じた。“3年以上”の長期保有意向率は42.1%で前回より8.0p増加。（P86～87）〔問37-5〕
- 上場投信の認知率は、「不動産投信」が24.4%、「ETF」が19.7%で、「どちらも知らない」が67.6%と、認知率は低い。「不動産投信」の保有率は7.2%で、増加傾向がみられる。（P88～92）〔問40・問41①②〕
- 魅力を感じる投信の運用方法は「バランス型」（23.1%）が最も高い。「運用方法にはこだわらない」は8.8%にとどまる一方、「わからない」（48.3%）が半数近くを占める。各運用方法の魅力理由（各選択者ベース）の上位は、バランス型は「分散することによってリスクが抑えられるから」（82.7%）、インデックス運用は「成績がわかりやすいから」（68.6%）、アクティブ運用は「運用成績が期待できそうだから」（68.4%）、ラップ型は「プロが自動的にポートフォリオのリバランスを行ってくれるから」（59.3%）と「自分の投資目的に応じた運用をしてくれるから」（55.1%）。（P93～99）〔問42・問42-1〕
- 毎月分配型投信に魅力を「感じる」人は43.7%と半数近くを占める。魅力率は女性の方が高く、30代以下では低い。魅力理由（魅力者ベース）は、「毎月利益を確定したい」（62.1%）が最も高く、年代別では40～50代で高い。これに「分配金を受け取ることで安心したい」（54.9%）、「分配利回りが魅力である」（39.2%）が続き、後者は年代が上がるほど高くなる傾向。一方、非魅力理由（非魅力者ベース）は、「長期投資に合わない」「投資額を勘案すると得られる分配金が少ない」「複利効果が得られない」「分配金は必要ではない」「分配金の額だけ基準価額が下がる」が約20%で並ぶ。50代は「長期投資に合わない」「分配金の額だけ基準価額が下がる」が高い。（P100～103）〔問43・問43-1・問43-2〕
- 毎月分配型投信を保有した場合の分配金の使い道（全数ベース）は、「自分のこづかい」（39.4%）と「生活費」（32.0%）が特に高い。一方、「特に使わない」も27.8%みられる。「自分のこづかい」は年代が上がるにつれて高くなり、「特に使わない」は50代以下で高い。（P103～104）〔問44〕
- ドル・コスト平均法／積立投資プランの認知は「ドル・コスト平均法も、積立投資プランがあることも知っている」（＝「両方認知」率）は10.4%、「積立投資プランがあることは知っている」は5.2%で、“認知率”は15.6%にとどまり、「どちらも知らない」が81.5%を占める。“認知率”は50代を中心とした山型になっている。「両方認知」率も50代で最も高く、70代では5%未満と特に低い。また、保有状況別では投信との関わりが深い層ほど「両方認知」率、“認知率”が高い。（P104～105）〔問45〕
- 認知内容（両方認知者ベース）は、「投資に伴うリスクを軽減する方法の一つであること」「一定金額で同一の商品を買い付けていく方法であること」「平均買付価額が割安になること」の3項目が70%台と高い。積立投資プランの認知内容（ドル・コスト平均法／積立投資プラン両方もしくは積立投資プランのみ認知者ベース）は、「少額から利用できること」（70.9%）が最も高い。（P106～107）〔問45-1・問45-2〕
- 運用会社についての考えは「販売会社の系列の運用会社が安心」と「高い運用成果をあげていればどこでも良い」が同程度で高いが、20%台にとどまる。（P108～109）〔問49〕

- 投信購入の際の運用会社の重視点は、「運用力」(43.4%)が最も高く、次いで「資本力」(25.5%)と「知名度」(25.3%)が同程度で並ぶ。一方、「特にない・わからない」が32.6%みられる。50代以下で「運用力」と「運用体制」の重視率が高い。(P109~110) [問 50]

(5) 今後の資産運用方針で最優先することは、「元本保証」が最も高いが前回より減少。一方、「値上がり期待」は増加傾向。資産運用の目的は「老後の生活資金」が最多。資産運用やリスクの考え方は、「リターンが少なくとも、元本保証があるものを選びたい」が最も高いものの、前回より減少。保有金融商品のポートフォリオの“満足率”は33.9%、“不満率”は24.1%。“不満層”の不满理由のトップは「どのような種類・割合が最適なかわからない」。投資に関して入手したい情報は「経済の見通し」が最も高い。

- 今後の資産運用で最優先するのは、「元本が保証されていること」(45.9%)が最も高いが、前回より8.2p減少。「値上がり期待」は増加傾向。(P111~112) [問 31]
- 資産運用の目的は「老後の生活資金」(77.9%)が特に高く、次いで「子供または孫のための教育資金」(31.3%)、「レジャー資金」(21.1%)の順。(P113~114) [問 32]
- 現在保有している金融商品は、「普通預貯金」(81.4%)が特に高い。続いて「定期預金」(47.6%)、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(45.2%)、「株式」(39.1%)、「国内で作られた投信」(30.9%)の順。そのうち最重視しているものは、「普通預貯金」(20.1%)が最も高く、「定期預金」(17.7%)が続く。(P114~117) [問 35①②]
- 保有金融商品の種類・割合(ポートフォリオ)の満足度は、「満足している」(6.8%)と「やや満足している」(27.1%)を合わせた“満足率”が33.9%、「満足していない」(9.5%)と「あまり満足していない」(14.6%)を合わせた“不満率”が24.1%。“満足率”は年収が高い層と現在保有層が高い。ポートフォリオへの不满理由(非満足者ベース:どちらもともいえないも含む)は、「どのような種類・割合(ポートフォリオ)が最適なかわからない」(67.1%)が特に高い。(P118~120) [問 36・問 36-1]
- 最近の景気を踏まえた資産運用やリスクの考え方は、「リターンが少なくとも、元本保証があるものを選びたい」(36.0%、前回より-8.3p)が最も高く、次いで「資産はいろいろな種類の金融商品に分散させたい」(26.5%、前回より-5.2p)。「特にない・わからない」も29.5%みられ、増加傾向。(P120~121) [問 46]
- 金融商品や投資に関する情報源は「新聞」(42.7%)が最も高く、次いで「テレビ」(33.9%)。(P122~123) [問 47]
- 投資に関して入手したい情報は、「経済の見通し(市況や為替の動向など)」(43.7%)が最も高く、次いで「運用成績の良い投信」(31.2%)、「今後、投信の成績に影響を及ぼす情報」(28.2%)の順。(P124~125) [問 48]
- 投資を検討するきっかけは「景気や市場(相場)の状況が良いとき(市況が上向きするとき)」(28.4%)が最も高い。「わからない・なんとなく」も27.2%みられる。(P125~126) [問 33]
- 資産運用の話題になる頻度については、「よく話題になる」(3.9%)と「たまに話題になる」(32.2%)を合わせた“話題になる率”は36.1%。保有未経験・購入意向層では50%を超え、現在保有層を上回る。一方、「資産運用については他の人とは話題にしたくない」も13.1%みられ、高年齢層ほど高い。(P127~128) [問 34]

(6) 少額投資非課税制度(NISA)の口座を開設・購入した人は19.5%、未購入者を含む“口座開設率”は31.7%。NISA口座で商品を購入した人のうち55.9%が投信を購入しており、「株式」(50.2%)を上回る。「NISA口座」の非開設理由は「投資自体に関心がない」が最多、「投資に回すお金がない」「どの商品を購入してよいかわからない」も多い。

- この1年間に「NISA口座を開設して、金融商品を購入した」は19.5%、「NISA口座を開設したが、まだ金融商品は購入していない」が12.2%で、これらを合わせた“口座開設率”は31.7%。年代が上がるにつれて高くなる。一方、「NISA口座は開設していない」が過半数(62.9%)を占める。(P129~130) [問52]
- 「NISA口座」で購入している金融商品(口座開設・購入者ベース)は、いずれか1種類以上の“投信購入率”が55.9%で、「株式」(50.2%)を上回る。投信種類の詳細をみると、「外国債券」「国内株式」「国内債券」「様々な資産」に主に投資する投信がそれぞれ10%台で並ぶ。30代以下は「国内株式」「外国株式」に主に投資する投信、40代は「不動産投信」、50~60代では「外国債券」に主に投資する投信がやや高い。(P130~131) [問52-1]
- 「NISA口座を開設したが金融商品未購入」または「NISA口座非開設」の理由(非開設/未購入者ベース)は、「投資自体に関心がないから」(29.7%)が最も高く、次いで「投資に回すお金がないから」(28.1%)、「どの商品を購入してよいかわからないから」(19.0%)が高い。「NISA制度の内容を知らないから」と「特に理由はない」も約15%ずつみられる。40代は「投資に回すお金がない」、60代は「年間の非課税投資限度額(100万円)が小さい」が高く、30代以下では「NISA制度の内容を知らない」がやや高い。(P132~133) [問52-2]
- NISA口座で購入したい商品の特徴(全数ベース)は、「収益が安定しているもの」(26.0%)と「リスクが低いもの」(24.1%)が同程度で高い。「NISA口座の利用は考えていない」が25.0%、「特になし・わからない」も22.7%みられる。年代が低いほど「NISA口座の利用は考えていない」が高い傾向。60代以上では「分配の頻度が多いもの」がやや高い。(P133~134) [問53]

(7) インターネットによる金融取引経験率は27.5%、「利用経験はないが今後行ってみたい」人は7.9%だが、「利用経験なく、今後も利用意向なし」が過半数。インターネット取引経験率・今後取引意向率ともに、「株式・国債・公債・社債・転換社債」が最も高い。

- インターネットによる金融取引の経験率は27.5%、「利用経験はないが今後行いたい」は7.9%。ただし「利用経験なく、今後も利用意向なし」(59.4%)が過半数を占める。インターネット取引経験率は、年代では30~50代で、年収は高くなるほど高い傾向。投信の現在保有層では35.1%にのぼる。(P135~136) [問51]
- インターネットで行った金融商品(取引経験者ベース)は、「株式・国債・公債・社債・転換社債」(67.1%)が最も高く、次いで「普通預貯金」(53.0%)、「定期預金・外貨預金」(32.2%)。(P136~137) [問51-1]
- インターネットで行いたい金融商品(取引未経験者のうち取引意向者ベース)は、「株式・国債・公債・社債・転換社債」(73.3%)が特に高い。(P137~138) [問51-2]